

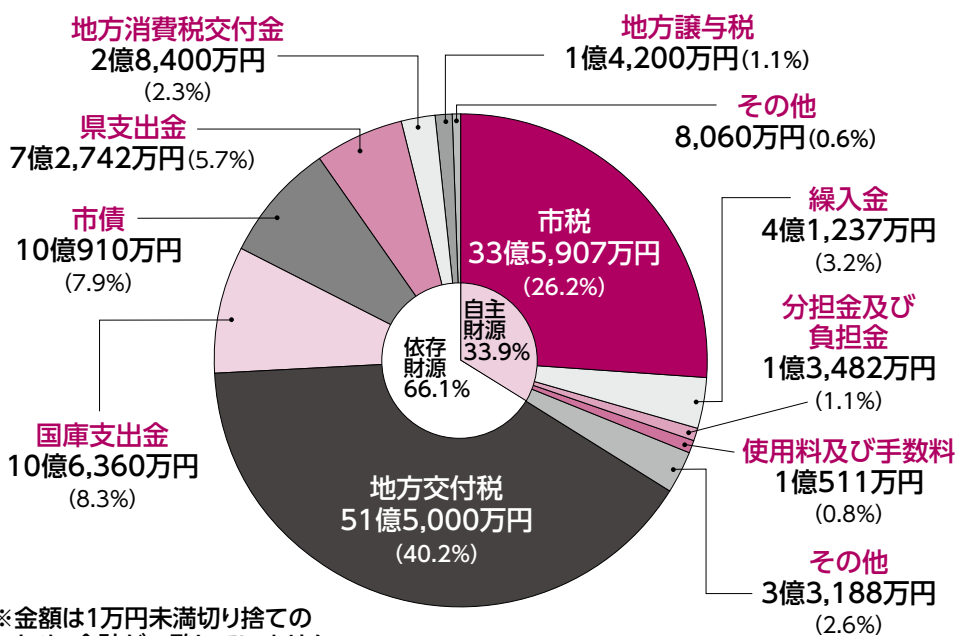
当初予算 決まる

平成24年度

- 一般会計：128億円(△1.1%)
- 予算総額：243億7,844万円(+1.3%)

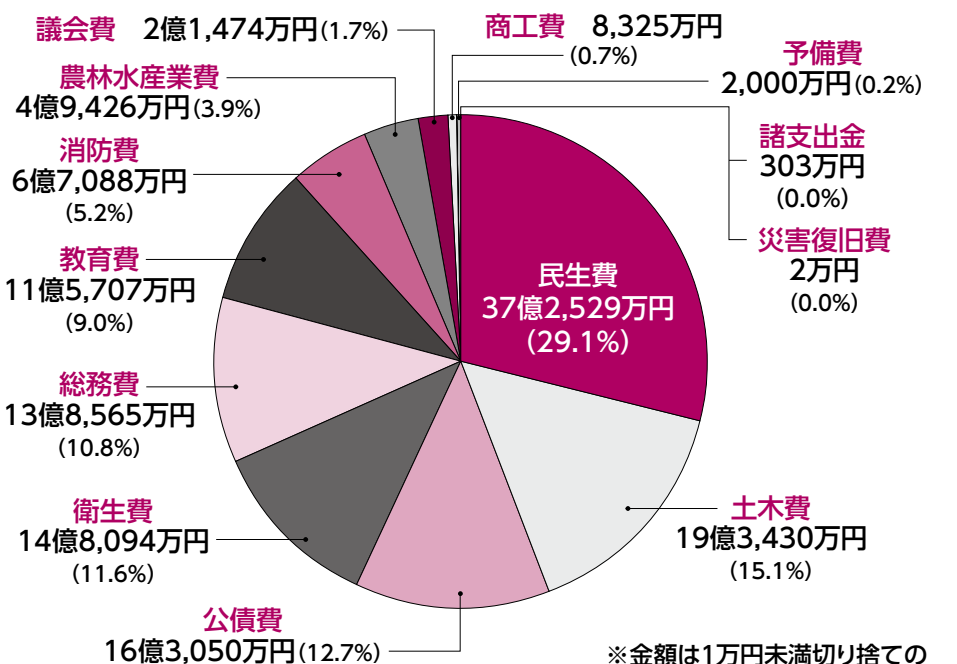
固本庁財政課(☎44-9004)

一般会計歳入 128億円



※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。

一般会計歳出 128億円



※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。

平成24年度当初予算が3月定例会で可決されました。
一般会計の予算額は、128億円(前年度当初比1億3,700万円(1.1%)の減額)です。

主な事業は、市営バス運行 00万円、金光駅前トイレ整
事業2,089万円、鴨方駅 備事業1,773万円、小中
南横断歩道橋設置事業3,4 学校ICT環境整備事業2,

384万円、公的資金補償金
免除繰上償還7,071万円
などです。
歳入は、市税が前年度当初
比0.7%減の33億5,907
7万円、地方交付税が5.1
%増の51億5,000万円、
国庫支出金が10.5%減の10
億6,360万円、市債が
11.4%減の10億9,100万円
などです。
国民健康保険など特別会
計・一般会計の予算額は、1
億5,707,844万円。予算
総額では243億7,844
万円を計上しています。

主な事業

事業名	担当課	金額
市営バス運行事業	協働推進課	2,089万円
本庁舎耐震診断調査業務	財政課	617万円
協働推進事業	協働推進課	215万円
新規学卒者雇用奨励助成事業	市民課	250万円
不育治療助成事業	健康推進課	150万円
寄島地区防潮堤開閉ゲート整備事業	建設課	4,158万円
企業立地事業	工業団地推進室	2,631万円
道路新設改良事業	建設課	3億5,536万円
鴨方駅南横断歩道橋設置事業	都市計画課	3,400万円
金光駅前トイレ整備事業	都市計画課	1,773万円
地盤高表示板設置事業	総務課	138万円
スクールポリス配置事業	学校教育課	471万円
小中学校ICT環境整備事業	学校教育課	2,384万円
学校施設耐震補強事業	学校教育課	3,425万円
公的資金補償金免除繰上償還	財政課	7,071万円

新規学卒者雇用奨励助成事業
新規学卒者を雇用する市内の企業に対し、助成金を支給します。

不育治療助成事業
妊娠しながらも死産流産を繰り返す病気の不育症治療を受けている方に、保険外の治療費の一部を助成します。

鴨方駅南横断歩道橋設置事業
JR鴨方駅と連結し国道2号線をまたぐ横断歩道橋を新設し、歩行者の安全確保、利

スクールポリス配置事業
警察官OB職員を教育委員会に配置し、市内小中学校を巡回し、児童生徒の生活指導

地盤高表示板設置事業
津波・高潮対策として、寄島地域の避難所や公会堂、幹線沿いに海拔表示板を設置します。

便性の向上を図ります。

金光駅前トイレ整備事業
金光駅周辺整備事業の一環として、駅北側に公衆トイレを整備します。

小中学校ICT環境整備事業
市内小中学校の全教室へ書画カメラ・液晶プロジェクト・マグネットスクリーンを整備し、ICT（情報コミュニケーション技術）環境の充実を図ります。

公的資金補償金免除繰上償還
年利5%以上の市債を利子相当分免除のうえ繰上償還し、財政の健全化を推進します。

スクールポリス配置事業
警察官OB職員を教育委員会に配置し、市内小中学校を巡回し、児童生徒の生活指導

地盤高表示板設置事業
津波・高潮対策として、寄島地域の避難所や公会堂、幹線沿いに海拔表示板を設置します。

等の支援を行います。

小中学校ICT環境整備事業
市内小中学校の全教室へ書画カメラ・液晶プロジェクト・マグネットスクリーンを整備し、ICT（情報コミュニケーション技術）環境の充実を図ります。

公的資金補償金免除繰上償還
年利5%以上の市債を利子相当分免除のうえ繰上償還し、財政の健全化を推進します。

スクールポリス配置事業
警察官OB職員を教育委員会に配置し、市内小中学校を巡回し、児童生徒の生活指導

地盤高表示板設置事業
津波・高潮対策として、寄島地域の避難所や公会堂、幹線沿いに海拔表示板を設置します。

特別会計・企業会計予算

会計名	金額	前年度比
国民健康保険	45億241万円	4.8%
後期高齢者医療	4億6,740万円	7.3%
住宅新築資金等貸付事業	483万円	42.6%
介護保険	35億3,845万円	2.7%
公共下水道事業	20億2,372万円	7.1%
畑地かんがい給水事業	800万円	12.5%
益坂財産区	1,220万円	△71.8%
工業団地開発事業	1億102万円	58.9%
水道事業	9億2,038万円	△2.9%

性質別経費の比較表

区分	金額	前年度比	
義務的経費	人件費	22億7,681万円	△1.2%
	扶助費	19億7,428万円	△2.9%
	公債費	16億3,049万円	2.5%
	小計	58億8,159万円	△0.8%
消費的経費	物件費	18億8,993万円	△4.6%
	維持補修費	1億1,073万円	16.5%
	補助費等	20億5,293万円	△0.4%
	小計	40億5,359万円	△2.1%
投資的経費	普通建設事業費	9億9,974万円	△4.7%
	災害復旧費	2万円	0.0%
	小計	9億9,977万円	△4.7%
その他	積立金	303万円	△33.7%
	繰出金	18億4,200万円	2.5%
	予備費	2,000万円	0.0%
	小計	18億6,504万円	2.4%
合計	128億円	△1.1%	

※金額は1万円未満切り捨てのため、合計・小計が一致していません。